

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、米中貿易摩擦等を背景に先行きの不透明感が強まり、下期以降、中国市場で投資抑制傾向等が顕在化してきました。国内においては、一部市場に減速感が出てきたものの、老朽化設備の更新ならびに生産性向上を狙いとした生産設備の自動化、省力化、省エネ化への投資等により、需要が堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は2018年度を最終年度とする中期経営計画「Renovation2018」の完遂に向け、パワエレシステム事業の強化、パワー半導体事業拡大に向けた積極投資を推進するとともに、ものづくり力の更なる強化、業務品質向上を狙いとした全社運動「Pro-7活動」の再活性化により、収益力の更なる強化を推し進めています。

当第3四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、第3四半期に入り「電子デバイス」「食品流通」部門等で減速したものの、累計では、前年同期に比べ211億円増加の6,223億円となりました。

損益面では、第3四半期からの需要減速ならびに「発電」部門の大口案件のコストアップ等が影響したものの、売上高の増加及び原価低減等の推進により、営業損益は前年同期に比べ21億円増加の245億円となりました。経常損益は前年同期に比べ46億円増加の265億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ30億円増加の164億円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益いずれも、第3四半期連結累計期間としては過去最高を更新しました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成30年3月期 第3四半期連結累計期間	平成31年3月期 第3四半期連結累計期間	増減
売上高	6,012	6,223	211
営業損益	224	245	21
経常損益	218	265	46
親会社株主に帰属する 四半期純損益	134	164	30

部門別の状況

《パワエレシステム・エネルギーソリューション》

売上高：1,443億円（前年同期比 1%増加） 営業損益：79億円（前年同期比 32億円増加）

施設・電源システム分野及び器具分野が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、スマートメータ及び産業向け電源機器の需要減少を主因に、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等により、営業損益は前年同期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、大口案件が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・器具分野は、受配電盤メーカーの需要が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《パワエレシステム・インダストリーソリューション》

売上高：2,124億円（前年同期比 3%増加） 営業損益：43億円（前年同期比 15億円増加）

ファクトリーオートメーション分野、ならびに設備工事、ITソリューション分野が牽引し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・ファクトリーオートメーション分野は、下期以降に海外で軟調な傾向がみられたものの、国内において低圧インバータ、回転機、FAシステムを中心に需要が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・プロセスオートメーション分野は、前年同期の大口案件の影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・社会ソリューション分野は、鉄道車両の需要減少を主因に、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等により、営業損益は前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、工場の受配電設備をはじめとする電気設備工事案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、公共分野を中心に案件が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《発電》

売上高：711億円（前年同期比 27%増加） 営業損益：△5億円（前年同期比 19億円減少）

- ・発電分野は、火力・地熱発電設備及び太陽光発電システムの案件増加により、売上高は前年同期を上回りましたが、営業損益は大口案件のコストアップ等により、前年同期を下回りました。

《電子デバイス》

売上高：1,038億円（前年同期比 5%増加） 営業損益：117億円（前年同期比 8億円増加）

- ・電子デバイス分野は、パワー半導体は産業分野が下期以降に減速したものの、自動車分野向け需要が堅調に推移し、さらにディスク媒体の需要増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《食品流通》

売上高：817億円（前年同期比 5%減少） 営業損益：32億円（前年同期比 13億円減少）

- ・自販機分野は、国内顧客向けの需要が増加したことを主因に、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《その他》

売上高：459億円（前年同期比 1%増加） 営業損益：18億円（前年同期比 5億円減少）

(注) 第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「パワエレシステム・エネルギーソリューション」及び「パワエレシステム・インダストリーソリューション」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

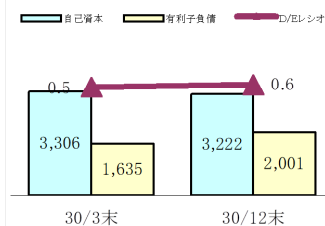
(単位：億円、倍)

	30/3 末	構成比 (%)	30/12 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,147	100.0	9,385	100.0	+238
有利子負債残高	1,635	17.9	2,001	21.3	+366
自己資本	3,306	36.1	3,222	34.3	△84
D/E レシオ	0.5		0.6		+0.1

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分

*D/E レシオ=有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第3四半期末の総資産は9,385億円となり、前期末に比べ238億円増加しました。流動資産は、たな卸資産の増加などを主因として、540億円増加しました。固定資産は、退職給付に係る資産及びその他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、303億円減少しました。

有利子負債残高は、当第3四半期末では2,001億円となり、前期末に比べ366億円の増加となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当第3四半期末では1,744億円となり、前期末に比べ442億円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少などにより、当第3四半期末では3,596億円となり、前期末に比べ70億円の減少となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ84億円減少し、3,222億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.6倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.5倍となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成30年10月25日の決算発表時に公表した平成31年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

第4四半期の為替レートは、105円/ドル、125円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	9,100	9,050	△50
営業損益	610	580	△30
経常損益	625	600	△25
親会社株主に帰属する 当期純損益	415	380	△35

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増 減	前回発表	今回発表	増 減
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	2,250	2,250	0	174	174	0
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	3,230	3,230	0	192	192	0
発電	1,020	1,020	0	62	42	△20
電子デバイス	1,400	1,340	△60	159	150	△9
食品流通	1,130	1,130	0	62	62	0
その他	621	621	0	24	24	0
消去または全社	△551	△541	10	△64	△65	△1
合計	9,100	9,050	△50	610	580	△30